

令和 年 月 日
岡山 東 税務署長 殿
市町村長

令和 年分 退職所得の受給に関する申告書
退職所得申告書



退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号	あなたの 現住所	〒
	氏名			
	個人番号			
	その年1月1日現在の住所	〒		
名称 (氏名)	岡山県知事			
法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 4000020330001			

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	年 月 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	年	
	② 退職の区分等	一般生活扶助の有・無 ・ () の有・無 障害		うち 特定役員等勤続期間	有 無	自 年 月 日
			うち 重複勤続期間	有 無	自 年 月 日	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日	年	
	うち 特定役員等勤続期間	有 無		自 年 月 日	年	
			うち 重複勤続期間	有 無	自 年 月 日	年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑦ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日	年	
	うち 特定役員等勤続期間	有 無		自 年 月 日	年	
			⑧ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 無	自 年 月 日	年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑩ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 無		自 年 月 日	年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 無	⑫ うち ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日	年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額 (円)	源泉 徴収税額 (円)	特別徴収税額		支払 を受けた 年月日	退職 の 区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
				市町村 民税 (円)	道府県 民税 (円)			
B	一般						一般 ・ 障害	
	特定 役員						一般 ・ 障害	
C							一般 ・ 障害	

- (注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。
提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。
また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

令和〇年〇月〇日		令和〇年分		退職所得の受給に関する申告書		支払者受付印	
岡山県 税務署 市町		退職日		退職所得申告書			
退職手当の支払者の	所在地 (住所)	〒700-0310 岡山市北		現住所	〒705-0021 備前市西片上2-3-4		
	名称 (氏名)	岡山県知事		退職後の住所	備前 次郎		
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 400000203300001		個人番号	記入不要		
				その年1月1日現在の住所	〒705-0021 備前市西片上2-3-4		

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けた各欄には記載する必要がありません。)

A	① 退職手当等の支払を受ける 退職日の属する年を記入	〇年〇月〇日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自	〇年	〇月	〇日	〇年
	② 退職の区分等	一般	うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日
	うち 障害	無	うち 重複勤続期間	無	自	年	月	日

あなたが本年中に他にも退職した場合は、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自	年	月	日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日
		無	自	年	月	日

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間	自	年	月	日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日
		無	自	年	月	日

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	年	月	日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日
		無	自	年	月	日
	⑩ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自	年	月	日	年
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	年	月	日	年	
うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日	
	無	自	年	月	日	
⑪ ⑦と⑩の通算期間	自	年	月	日	年	
⑫ ⑦と⑩の通算期間	自	年	月	日	年	

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 (円)	源泉 徴収税額 (円)	特別徴収税額		支払を受けた 年月日	退職 の 区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
				市町村民税	道府県民税			
B	一般						一般・障害	
	特定役員						一般・障害	
C							一般・障害	

- (注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。